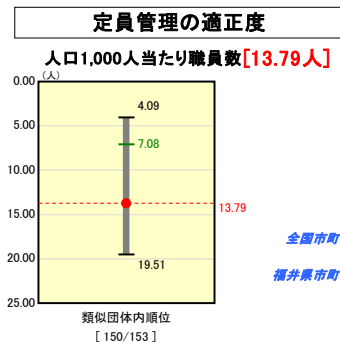
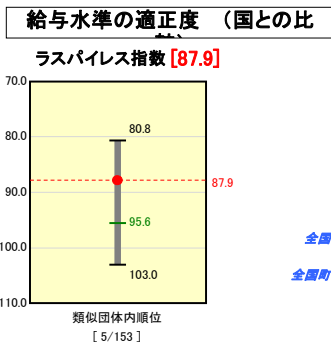
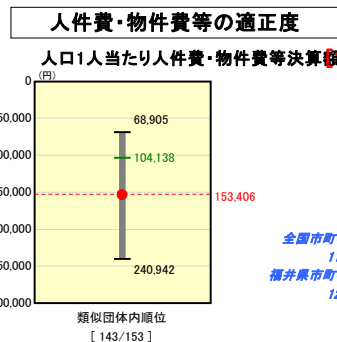
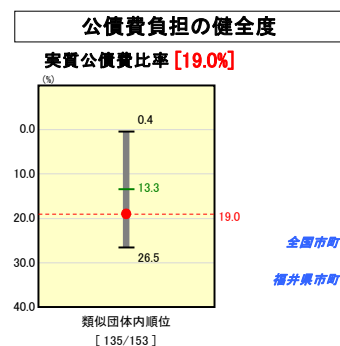
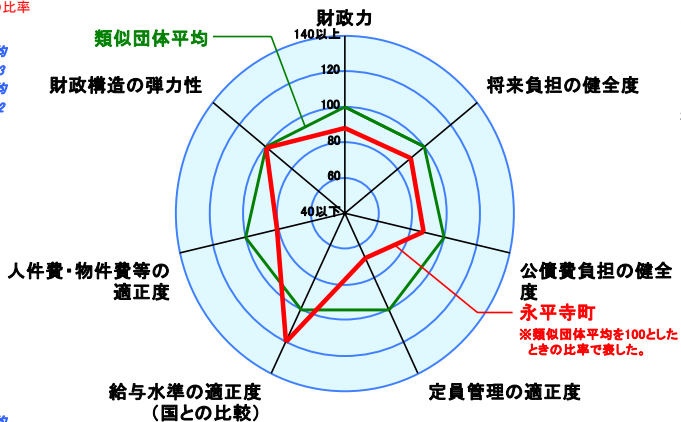
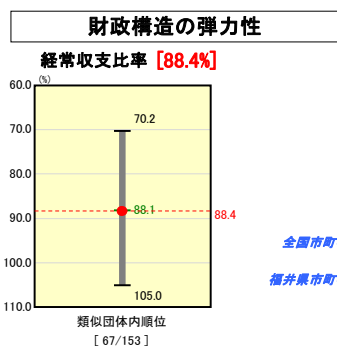
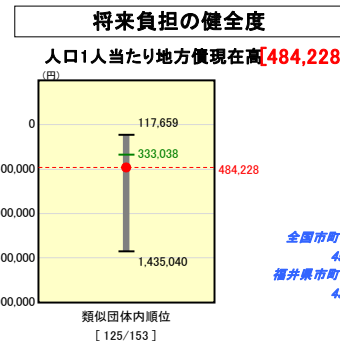
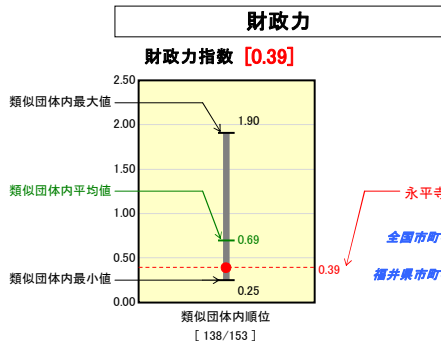


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 福井県 永平寺町

人口	20,017	人(H19.3.31現在)
面積	94.34	km <sup>2</sup>
歳入総額	8,876,935	千円
歳出総額	8,526,059	千円
歳入総額	340,883	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

※平成18年2月13日に、旧松岡町、旧永平寺町、旧上志比村が合併し、永平寺町となった。

**財政力指数:** 財政力指数の基礎数値となる基準財政需要額の公債費において、地方債の償還が平成21年度にピークを迎えることから公債費負担が大きく、その影響から類似団体の平均と比較すると財政力指数は下回っている。今後とも人件費、物件費を含めた経常経費等の歳出削減(5年間で10%減)、定員管理・給与の適正化(5年間で2.5名、8%減)、地方税の徴収強化等の取り組みを通じ、財政の基盤強化に努める。

**経常収支比率:** 人件費および扶助費、物件費の減に伴い対前年度3.5%減となった。人件費(対前年度3.5%減)は行政改革大綱計画に基づき縮減を図ったことによるものである。扶助費(対前年度2.3%減)は老人福祉施設の入居者措置費の減によるものであり、物件費(対前年度13.0%減)は市町村合併に伴う経費削減を図ったことによるものである。今後も補助費等に係る団体運営補助金の削減ならびに繰出金等の削減により経常経費を5年間で10%低下させることを目標とする。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 決算額としては対前年度8.5%の減となった。要因としては、職員の縮減に伴う人件費の減および市町村合併に伴う経費削減(物件費の減)によるものである。しかし類似団体平均と比べ高くなっている要因としては、子育て支援に伴う臨時職員の人員費増が挙げられる。今後とも新町の行政改革大綱計画に基づき、需用費等を抑制しコスト低減を図っていく。

**ラスパイレース指数:** 現在は、類似団体の平均より7.7ポイントと大きく下回っている。今後とも新町の行政改革大綱計画を基本とし、さらに市内に行政改革推進本部(平成19年度予定)を設置して組織機構の合理化や職員の縮減等積極的に取り組み、給与の制度、運用等の適正化に努める。

**人口1,000人当たり職員数:** 決算額としては対前年度1人の減となった。行政改革大綱計画に基づき縮減を図ったことによるものである。しかし類似団体平均より6人上回っている要因の一つとして積極的な施策である子育て支援に力点を置いていることが挙げられる。住民ニーズの高い子育て支援(幼保一元化)に伴い未満児受け入れや延長保育を積極的に行っていることから人員を必要としている。今後は、行政改革大綱計画に基づき、事務の効率化、組織の再編等見直しを図りながら、5年間で2.5名(8%以上)の削減に努める。

**実質公債費比率:** 過去の普通建設事業充当地方債の償還が平成21年度にピークを迎えることから類似団体平均より5.7%上回っている。主な要因としては、昭和60年頃から順次整備を行った下水道事業の地方債の償還が平成21年度にピークを迎える。その他、平成2年に整備した文政施設整備(運動場、体育館等)に係る地方債や臨時財政対策債の償還も近年増加傾向にあり財政負担が大きい。今後は「公債費負担適正化計画(平成19年度策定予定)」を基本として、既任債の繰上償還や借換えを実施し、公債費(実質公債費比率)の抑制に努める。(平成18年度繰上償還額:135百万円)

**人口1人当たり地方債残高:** 過去の普通建設事業充当地方債の償還が平成21年度にピークを迎えることから類似団体平均より上回っている。今後、老朽化の進んだ小・中学校施設の改修や基幹道路網整備が予定されているが、実質公債費比率とのバランスを考慮し、事業の選択により地方債の抑制を図り類似団体の平均値に近づこうと努める。(平成18年度繰上償還額:135百万円)